



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 キオクシアホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号 285A U R L <https://www.kioxia-holdings.com/ja-ja/top.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早坂 伸夫

問合せ先責任者 (役職名) 開示部長 (氏名) 園田 誠 T E L 03 (6478) 2539

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		Non-GAAP 営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 1,334,776	% △1.8	百万円 277,031	% △33.3	百万円 273,574	% △34.0	百万円 205,750	% △42.1	百万円 146,757	% △41.8
2025年3月期第3四半期	1,359,366	80.2	415,556	-	414,606	-	355,606	-	252,055	-

	Non-GAAP 親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 149,691	% △40.8	百万円 146,756	% △41.8	百万円 230,705	% △3.5	円 銭 271.67		円 銭 267.94	
2025年3月期第3四半期	252,727	-	252,048	-	239,103	-	485.94		481.30	

(注) Non-GAAP指標は、当社グループの本来の収益力を評価しやすくするためにIFRSに基づく数値から、非経常的な項目やその他特定の調整項目を控除もしくは調整したものです。Non-GAAP指標は、当社グループの経営上の社内指標であり、IFRSに基づく会計項目ではなく、また、監査法人の監査又は期中レビューを受けた数値ではありません。そのため、当社グループの実際の財政状態や経営成績を正確に示していない可能性があります。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
2026年3月期第3四半期	百万円 3,194,842		百万円 978,647		百万円 978,502		% 30.6	
2025年3月期	2,919,679		737,696		737,565		25.3	

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2025年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期(予想)				0.00	0.00	0.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の連結業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		Non-GAAP 営業利益		営業利益		税引前利益		Non-GAAP 親会社の所有者に 帰属する当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
			百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,179,776	27.7	717,031	58.3	709,574	57.1	631,750	70.4	459,691	72.8	453,756	66.6
	～2,269,776	～33.0	～807,031	～78.1	～799,574	～77.0	～721,750	～94.7	～519,691	～95.4	～513,756	～88.7

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

4. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	544,468,150株	2025年3月期	539,355,180株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	40株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	540,196,228株	2025年3月期 3Q	518,676,137株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定および所信に基づくものであり、多様なリスクや不確実性（経済動向、市場需要、半導体業界における激しい競争等がありますが、これらに限られません。）により、実際の結果とは異なる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
甲種優先株式 2025年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 7,738,453.00	円 銭 7,738,453.00
2026年3月期	—	—	—		
2026年3月期(予想)				—	—
乙種優先株式 2025年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 8,041,552.00	円 銭 8,041,552.00
2026年3月期	—	—	—		
2026年3月期(予想)				—	—

なお、甲種優先株式及び乙種優先株式は2025年7月25日に取得及び消却が完了しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社及びその子会社（以下、当社グループ）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分を含む経営成績等の状況の概要は次のとおりです。

当社グループはメモリ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略していますが、売上収益を製品の用途に応じたアプリケーション別に区分しています。「SSD & ストレージ」には主にPC、データセンター、エンタープライズ向けSSD製品及びメモリ製品が含まれています。「スマートデバイス」にはスマートフォン、タブレット、テレビ等の民生機器、車載、産業機器等の用途で使用される制御機能付きの組み込み式メモリ製品が含まれています。「その他」にはSDメモリカード、USBメモリ等のリテール向け製品及び製造合弁会社3社経由で計上されるSandiskグループ向けの売上等が含まれています。

なお、当社グループが属する半導体メモリ業界では事業環境が短期間に大きく変化する特徴等があることから、投資者にとって有用な情報を提供するために、四半期での連結業績予想について幅を持たせたレンジ形式にて開示しております、年度計画値及び当該達成状況に係る記載は省略しています。

また、当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」という。）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP指標は、当社グループの本来の収益力を評価しやすくするためにIFRSに基づく数値から、非経常的な項目やその他特定の調整項目を控除もしくは調整したものです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。Non-GAAP指標は、当社グループの経営上の社内指標であり、IFRSに基づく会計項目ではなく、また、監査法人の監査又は期中レビューを受けた数値ではありません。そのため、当社グループの実際の財政状態や経営成績を正確に示していない可能性があります。なお、非経常的な項目とは、買収等に伴い発生したPPA（Purchase Price Allocation）による影響額や重要な税制の変更影響額など、控除もしくは調整すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。また、その他特定の調整項目とは、勤務継続型株式報酬制度及び業績連動型株式報酬制度における報酬の当年度費用計上額など、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低いと当社グループが判断する利益や損失のことです。

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における世界経済は、先進国において、足元では労働市場に減速が見られるものの、個人消費や旺盛なAI需要を中心とした設備投資が堅調さを維持し、物価も安定的で景気は底堅く推移しました。新興国においては、輸出は総じて増加しているものの、住宅市場の低迷が長引く中で投資が縮小しており個人消費が伸び悩み、全体としては弱い動きが続いています。また、ウクライナや中東地域をはじめとした地政学リスクは引き続き高く、関税を巡る通商政策の変化もあり、世界経済における不透明な見通しが続いている。当第3四半期連結累計期間において米ドルの平均為替レートは前年同期比で円高に推移しました。

フラッシュメモリ市場において、アプリケーション別では、データセンター及びエンタープライズ向けにおいてAI用途によるサーバーの需要が拡大しており、PC、スマートフォン向けでは新規AIモデルの投入により、需要が堅調に推移しています。

■前四半期比較表

	当第2四半期 連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)	前四半期比 (+ : 増加、 - : 減少)
売上収益	4,483億円	5,436億円	+953億円
SSD & ストレージ	2,446億円	3,004億円	+558億円
スマートデバイス	1,573億円	1,863億円	+290億円
その他	465億円	570億円	+105億円
Non-GAAP営業利益	872億円	1,447億円	+575億円
PPA影響額等 (△損失)	△3億円	△3億円	0億円
株式報酬費用 (△損失)	△10億円	△16億円	-7億円
営業利益	859億円	1,428億円	+568億円
税引前四半期利益	567億円	1,217億円	+650億円
四半期利益	407億円	878億円	+471億円
Non-GAAP親会社の所有者に帰属する四半期利益	417億円	895億円	+479億円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	407億円	878億円	+471億円
Non-GAAP基本的1株当たり四半期利益	77.22円	165.28円	+88.06円
基本的1株当たり四半期利益	75.36円	162.13円	+86.77円
米ドル平均為替レート	147円	153円	+6円

(注) 本表における億円単位表記箇所については、億円未満を四捨五入した数値を記載しています。

当第3四半期連結会計期間の売上収益は5,436億円（前四半期比953億円増加）となりました。これは主に平均販売単価の上昇、出荷量（記憶容量ベース）の増加、為替影響によるものです。アプリケーション別では、SSD & ストレージの売上収益は3,004億円（前四半期比558億円増加）、スマートデバイスの売上収益は1,863億円（前四半期比290億円増加）となりました。

営業利益は1,428億円（前四半期比568億円改善）となりました。これは主に前述の増収の影響によるものです。税引前四半期利益は1,217億円（前四半期比650億円改善）となりました。これは主に前述の営業利益の改善に加え、前四半期には2025年7月に実施した資本負債構成の再構築などに伴う金融費用の一時的な増加があったことによるものです。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は878億円（前四半期比471億円増加）となりました。

また、PPA影響額等 (△3億円) 及び株式報酬費用 (△16億円) を除くNon-GAAP営業利益は1,447億円（前四半期比575億円増加）、Non-GAAP親会社の所有者に帰属する四半期利益895億円（前四半期比479億円増加）となりました。

■前年同期比較表

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比 (+ : 増加、 - : 減少)
売上収益	13,594億円	13,348億円	-246億円
SSD & ストレージ	7,760億円	7,623億円	-136億円
スマートデバイス	4,216億円	4,226億円	+1億円
その他	1,619億円	1,498億円	-121億円
Non-GAAP営業利益	4,156億円	2,770億円	-1,385億円
PPA影響額等 (△損失)	△10億円	△8億円	+1億円
株式報酬費用 (△損失)	一億円	△26億円	-26億円
営業利益	4,146億円	2,736億円	-1,410億円
税引前四半期利益	3,556億円	2,058億円	-1,499億円
四半期利益	2,521億円	1,468億円	-1,053億円
Non-GAAP親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,527億円	1,497億円	-1,030億円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,520億円	1,468億円	-1,053億円
Non-GAAP基本的1株当たり四半期利益	487.25円	277.10円	-210.15円
基本的1株当たり四半期利益	485.94円	271.67円	-214.27円
米ドル平均為替レート	152円	149円	-4円

(注) 本表における億円単位表記箇所については、Non-GAAP数値並びにPPA影響額等及び株式報酬費用を除き「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記」に記載の数値から億円未満を四捨五入した数値を記載しています。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は1兆3,348億円（前年同期比246億円減少）となりました。これは、前年同期は市況低迷からの回復により販売単価が堅調に推移しましたが、前年度第4四半期に起きたPC、スマートフォン向け顧客の在庫調整による販売単価の大幅な下落の影響で、当期前半も販売単価が弱含み、足元の販売単価は上昇していますが、累計での平均販売単価が前年同期に及ばなかったこと等によるものです。一方、主に生成AI用途を中心としたデータセンター向け顧客の力強い需要により出荷量（記憶容量ベース）は前年同期比で増加しました。

営業利益は2,736億円（前年同期比1,410億円悪化）となりました。これは出荷量（記憶容量ベース）の増加があったものの、主に前述の平均販売単価の影響によるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上収益と営業利益は前年同期比で増収増益となりました。

税引前四半期利益は2,058億円（前年同期比1,499億円悪化）となりました。これは主に前述の営業利益の悪化に加え、金融費用に含まれる為替差損が増加したことによるものです。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,468億円（前年同期比1,053億円悪化）となりました。

また、PPA影響額等（△8億円）、株式報酬費用（△26億円）を除くNon-GAAP営業利益は2,770億円（前年同期比1,385億円悪化）、Non-GAAP親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,497億円（前年同期比1,030億円悪化）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年12月31日)	前期末比 (+ : 増加、- : 減少)
資産合計	2兆9,197億円	3兆1,948億円	+2,752億円
負債合計	2兆1,820億円	2兆2,162億円	+342億円
資本合計	7,377億円	9,786億円	+2,410億円
親会社の所有者に帰属する持分	7,376億円	9,785億円	+2,409億円
親会社所有者帰属持分比率	25.3%	30.6%	+5.4ポイント

(注) 本表における億円単位表記箇所については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記」に記載の数値から億円未満を四捨五入した数値を記載しています。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は3兆1,948億円となり、前期末に比べて2,752億円増加しました。

これは、主にその他の金融資産（非流動）が1,349億円、現金及び現金同等物が1,136億円、営業債権及びその他の債権が1,092億円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は2兆2,162億円となり、前期末に比べて342億円増加しました。

これは、非転換型優先株式の償還等によりその他の金融負債が3,310億円減少した一方で、米ドル建て無担保普通社債の発行等により社債及び借入金が3,083億円増加したことや、営業債務及びその他の債務が1,027億円増加したことなどによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本は9,786億円となり、前期末に比べて2,410億円増加しました。

これは、主に四半期利益1,468億円を計上したことによるものです。この結果、親会社所有者帰属持分比率は30.6%となり、前期末に比べて5.4ポイント増加しました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比増減 (+ : 増加、 - : 減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,726億円	3,222億円	-504億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,158億円	△1,682億円	-524億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,723億円	△436億円	+2,286億円

(注) 本表における億円単位表記箇所については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記」に記載の数値から億円未満を四捨五入した数値を記載しています。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,815億円となり、前期末に比べて1,136億円増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は3,222億円（前年同期は3,726億円の獲得）となりました。

その内容は、税引前四半期利益2,058億円（前年同期は税引前四半期利益3,556億円）、減価償却費及び償却費2,364億円（前年同期は2,348億円）などです。また、獲得した資金が前年同期比504億円減少した主な要因は、営業債権及びその他の債権の増加額が前年同期から減少した一方で税引前四半期利益が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,682億円（前年同期は1,158億円の使用）となりました。

その内容は、有形固定資産の取得による支出2,137億円（前年同期は1,450億円の使用）などです。また、使用した資金が前年同期比524億円増加した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は436億円（前年同期は2,723億円の使用）となりました。

その内容は、2025年7月に実施した資本負債構成の再構築などに伴う長期借入金の返済による支出5,498億円、非転換型優先株式の償還による支出3,230億円、新たな長期借入による収入5,162億円、米ドル建て無担保普通社債を発行したことによる収入3,267億円などです。また、支出した資金が前年同期比2,286億円減少した主な要因は、新たな長期借入や社債の発行による収入の増加分が借入金の返済や非転換型優先株式の償還による支出の増加分を上回ったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期第4四半期連結会計期間（2026年1月1日～2026年3月31日）の業績予想は以下のとおりです。当社グループが属する半導体メモリ業界では事業環境が短期間に大きく変化する特徴等があることから、四半期での連結業績予想についてレンジ形式にて開示しています。

第4四半期連結会計期間においては、データセンター向けの旺盛な需要を受けて全てのアプリケーションで販売単価の大幅な上昇が予想されることから、2026年3月期第3四半期連結会計期間に対して増収増益を見込んでいます。

また、上記を踏まえて当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）通期では、前年度に対して増収増益を見込んでいます。

なお、第4四半期において年間の固定資産税の一括計上が約120億円見込まれます。また、当社の連結子会社であるキオクシア株式会社はSandisk Corporationとキオクシア四日市工場における合弁会社の契約期間を延長し、これに伴い、製造サービス及び継続的な製品供給に対して2026年から2029年にかけて11億6,500万米ドルを分割して受領します。その影響として第4四半期に約30億円の売上収益の計上が見込まれます。これらの影響はいずれも下記見通しに含まれています。

連結業績の見通し

2026年3月期第4四半期連結会計期間（2026年1月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前四半期増減率)

	2026年3月期 第1四半期 (実績)	2026年3月期 第2四半期 (実績)	2026年3月期 第3四半期 (実績)	2026年3月期 第4四半期 (見通し)
売上収益	3,428億円	4,483億円	5,436億円	8,450億円～9,350億円 +55.4%～+72.0%
Non-GAAP営業利益	452億円	872億円	1,447億円	4,400億円～5,300億円 +204.2%～+266.4%
営業利益	449億円	859億円	1,428億円	4,360億円～5,260億円 +205.4%～+268.5%
税引前利益	273億円	567億円	1,217億円	4,260億円～5,160億円 +249.9%～+323.9%
Non-GAAP親会社の所有者に 帰属する四半期利益	185億円	417億円	895億円	3,100億円～3,700億円 +246.3%～+313.3%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	183億円	407億円	878億円	3,070億円～3,670億円 +249.6%～+317.9%
Non-GAAP基本的1株当たり 四半期利益	34.31円	77.22円	165.28円	569.36円～679.56円 +404.08円～+514.28円
基本的1株当たり 四半期利益	33.90円	75.36円	162.13円	563.85円～674.05円 +401.72円～+511.92円
米ドル平均為替レート	145円	147円	153円	155円 +2円

将来見通し等に関するご注意

将来に関する記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づくものであり、多様なリスクや不確実性（経済動向、市場需要、半導体業界における激しい競争等がありますが、これらに限られません。）により、実際の結果とは異なる可能性があるのでご承知おきください。また、当社は本資料上の将来予想に関する記述に

について更新する義務を負うものではありません。

本資料に記載されるメモリ市場の見通し等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。

本資料には、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（Non-GAAP指標）が含まれています。Non-GAAP指標は、IFRS上の数値から非経常的な項目やその他特定の調整項目を控除もしくは調整したものです。Non-GAAP指標は、当社グループの経営上の社内指標であり、IFRSに基づく会計項目ではなく、また、監査法人の監査又は期中レビューを受けた数値ではありません。そのため、当社グループの実際の財政状態や経営成績を正確に示していない可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		167,932	281,527
営業債権及びその他の債権		238,594	347,780
その他の金融資産	13	3,971	7,955
棚卸資産	14	352,863	353,486
その他の流動資産		43,349	68,854
流動資産合計		806,709	1,059,602
非流動資産			
有形固定資産	15	1,100,181	1,056,828
使用権資産		197,063	186,408
のれん		395,256	395,577
無形資産		10,658	11,071
持分法で会計処理されている投資		7,401	7,441
その他の金融資産	13	63,179	198,068
その他の非流動資産		20,069	29,330
繰延税金資産		319,163	250,517
非流動資産合計		2,112,970	2,135,240
資産合計		2,919,679	3,194,842

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	7、13	246,508	185,170
営業債務及びその他の債務	8	504,011	606,755
リース負債		42,521	44,621
その他の金融負債	7、13	28,058	18,329
未払法人所得税		38,183	8,706
引当金		3,328	2,079
その他の流動負債		122,564	120,700
流動負債合計		985,173	986,360
非流動負債			
社債及び借入金	7、13	531,198	900,872
リース負債		179,294	169,177
その他の金融負債	7、13	321,261	—
退職給付に係る負債		46,477	46,067
引当金		7,560	9,727
その他の非流動負債		111,017	103,425
繰延税金負債		3	567
非流動負債合計		1,196,810	1,229,835
負債合計		2,181,983	2,216,195
資本			
資本金	9	25,239	29,880
資本剰余金	9	866,665	872,637
その他の資本の構成要素		35,208	118,769
利益剰余金		△189,547	△42,784
自己株式	9	—	△0
親会社の所有者に帰属する持分合計		737,565	978,502
非支配持分		131	145
資本合計		737,696	978,647
負債及び資本合計		2,919,679	3,194,842

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上収益	11	1,359,366	1,334,776
売上原価		853,949	964,819
売上総利益		505,417	369,957
販売費及び一般管理費		97,410	99,929
その他の収益		10,172	6,752
その他の費用		3,573	3,206
営業利益		414,606	273,574
金融収益		2,565	3,604
金融費用	10	61,902	71,731
持分法による投資利益		337	303
税引前四半期利益		355,606	205,750
法人所得税費用		103,551	58,993
四半期利益		252,055	146,757
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		252,048	146,756
非支配持分		7	1
四半期利益		252,055	146,757
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益（円）	12	485.94	271.67
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	12	481.30	267.94

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
四半期利益	252,055	146,757
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	13	△13,061
確定給付制度の再測定		2
純損益に振り替えられることのない項目合計		△13,059
純損益に振り替えられる可能性のある項目		72,715
在外営業活動体の換算差額		2,282
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		△2,182
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		7
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		107
税引後その他の包括利益		83,948
四半期包括利益	239,103	230,705
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	239,093	230,691
非支配持分	10	14
四半期包括利益	239,103	230,705

(第3四半期連結会計期間)
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2025年10月1日 至2025年12月31日)
売上収益	449,958	543,631
売上原価	297,584	366,991
売上総利益	152,374	176,640
販売費及び一般管理費	34,778	33,847
その他の収益	6,109	1,262
その他の費用	990	1,301
営業利益	122,715	142,754
金融収益	3,035	3,088
金融費用	19,328	24,249
持分法による投資利益	265	147
税引前四半期利益	106,687	121,740
法人所得税費用	30,612	33,926
四半期利益	76,075	87,814
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	76,068	87,810
非支配持分	7	4
四半期利益	76,075	87,814
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	12	146.00
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	12	145.99
		162.13
		159.60

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2025年10月1日 至2025年12月31日)
四半期利益	76,075	87,814
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	4,817	54,627
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,817	54,627
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,821	2,651
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△14,812	5,306
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	17	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△9,974	7,966
税引後その他の包括利益	△5,157	62,593
四半期包括利益	70,918	150,407
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	70,902	150,401
非支配持分	16	6
四半期包括利益	70,918	150,407

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	その他の 資本の構成 要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2024年4月1日時点の残高	9	10,000	851,517	51,172	△463,054	449,635	131	449,766
四半期利益		—	—	—	252,048	252,048	7	252,055
その他の包括利益		—	—	△12,955	—	△12,955	3	△12,952
四半期包括利益合計		—	—	△12,955	252,048	239,093	10	239,103
新株の発行	9	14,985	14,894	—	—	29,879	—	29,879
株式報酬取引	9	0	0	△18	—	△18	—	△18
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△2	2	—	—	—
所有者との取引額合計		14,985	14,894	△20	2	29,861	—	29,861
2024年12月31日時点の残高	9	24,985	866,411	38,197	△211,004	718,589	141	718,730

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

	注記	資本金	資本 剰余金	その他の 資本の構成 要素	利益 剰余金	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2025年4月1日時点の残高	9	25,239	866,665	35,208	△189,547	—	737,565
四半期利益		—	—	—	146,756	—	146,756
その他の包括利益		—	—	83,935	—	—	83,935
四半期包括利益合計		—	—	83,935	146,756	—	230,691
新株の発行	9	4,458	4,458	—	—	—	8,916
自己株式の取得	9	—	—	—	—	△0	△0
株式報酬取引	9	183	1,514	△371	4	—	1,330
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△3	3	—	—
所有者との取引額合計		4,641	5,972	△374	7	△0	10,246
2025年12月31日時点の残高	9	29,880	872,637	118,769	△42,784	△0	978,502

(単位:百万円)

	注記	非支配 持分	資本 合計
2025年4月1日時点の残高	9	131	737,696
四半期利益		1	146,757
その他の包括利益		13	83,948
四半期包括利益合計		14	230,705
新株の発行	9	—	8,916
自己株式の取得	9	—	△0
株式報酬取引	9	—	1,330
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—
所有者との取引額合計		—	10,246
2025年12月31日時点の残高	9	145	978,647

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	355,606	205,750
減価償却費及び償却費	234,796	236,419
減損損失	11	214
金融収益	△2,565	△3,604
金融費用	61,902	71,731
持分法による投資損益（△は益）	△337	△303
固定資産除売却損益（△は益）	△3,639	△1,726
棚卸資産の増減額（△は増加）	△72,670	1,996
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△187,030	△94,645
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	66,489	77,437
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	470	△416
その他	△600	△40,437
小計	452,433	452,416
利息及び配当金の受取額	2,010	3,042
利息の支払額	10	△73,309
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）		△8,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,560	322,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△145,000	△213,688
有形固定資産の売却による収入	4,072	5,847
無形資産の取得による支出	△302	△2,295
政府補助金による収入	25,436	41,934
その他	36	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,758	△168,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びリボルビング・クレジット・ファシリティ実行残高の純増減額（△は減少）	7	△126,400
長期借入による収入	7	47,667
長期借入金の返済による支出	7	△202,745
社債の発行による収入	7	—
リース負債の返済による支出		△20,666
優先株式の償還による支出	7	—
株式の発行による収入	9	29,879
自己株式の取得による支出	9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△0
	△272,265	△43,634
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,254
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△13,293
現金及び現金同等物の期首残高		187,593
現金及び現金同等物の四半期末残高		174,300
		281,527

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 報告企業

キオクシアホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する企業です。その登記されている本店の所在地は、東京都港区芝浦三丁目1番21号です。当社の2025年12月31日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されています。2025年12月31日時点における当社の最終的な支配当事者はBain Capital Investors LLCです。

当社グループは、メモリ及び関連製品の研究開発、製造、販売、その他サービスを行っています。

3. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2026年2月12日に代表取締役社長執行役員 早坂 伸夫及び専務執行役員 花澤秀樹によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

4. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

(株式報酬)

当社は、当社グループの取締役及び執行役員に対するインセンティブ制度として、勤務継続型株式報酬制度及び業績連動型株式報酬制度を採用しています。本制度における報酬のうち、持分決済型に係る部分については、付与する当社株式の公正価値を参照して測定し、算定された報酬は費用として純損益に認識するとともに、同額を資本の増加として認識しています。一方で、現金決済型に係る部分については、算定された報酬は費用として純損益に認識するとともに、同額を負債の増加として認識しています。なお、当該負債の公正価値を決算日に再測定し、公正価値の変動を純損益として認識しています。

5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度

に係る連結財務諸表と同様です。

6. セグメント情報

報告セグメントに関する情報

当社グループは、メモリ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

7. 借入金及びその他の金融負債

借入金及びその他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
流動負債		
償却原価で測定する金融負債		
1年内返済予定の長期借入金 (注1) (注2) (注3)	246,508	185,170
未払利息	24,476	5,343
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	3,582	12,986
小計	274,566	203,499
非流動負債		
償却原価で測定する金融負債		
社債 (注4)	—	340,157
長期借入金 (注1) (注2) (注3)	531,198	560,715
優先株式 (注6)	321,261	—
小計	852,459	900,872
合計	1,127,025	1,104,371

リボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
借入極度額	210,000	210,000
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	210,000	210,000

(注1) 当社は、2024年6月10日開催の取締役会決議に基づき、既存借入金の借換（リファイナンス）を目的として、金融機関と2024年6月12日付で修正契約を締結しました。
また、2025年7月17日開催の取締役会決議に基づき、既存借入金の返済及び金融機関からの新たな融資を決議し、同日、金融機関と金銭消費貸借契約を締結し、2025年7月25日に返済及び払い込みが完了しました。当該借入金（シニア・ファシリティ契約）の帳簿価額は、前連結会計年度末において429,417百万円、当第3四半期連結会計期間末において419,538百万円です。

① 既存借入金

当初契約日	2019年5月31日
主要な借入先の名称	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社
借入金総額	タームローン：544,541百万円 リボルビング・クレジット・ファシリティ枠：210,000百万円
適用利率	TIBOR+スプレッド
返済期限	2027年6月17日

財務制限条項	<p>本修正契約には、以下の財務制限条項が付されています。</p> <p>① 連結レバレッジ・レシオが、以下の表に記載の数値を連續で超えないこと。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>2025年3月期</th><th>2026年3月期</th><th>2027年3月期</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2四半期</td><td>3.69 : 1</td><td>2.17 : 1</td><td>1.70 : 1</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>2.39 : 1</td><td>1.94 : 1</td><td>1.45 : 1</td></tr> </tbody> </table> <p>② 連結Equityの額が以下の金額を上回ること。 2025年3月期第2四半期連結会計期間末：823,000百万円 上記以降の各第2四半期末、第4四半期末：823,000百万円又は前年同期連結財政状態計算書における資本の合計の80%に323,000百万円を加算した額のいずれか高い方</p> <p>③ 連結デット・エクイティ・レシオが、以下の表に記載の数値を超えないこと。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>2025年3月期</th><th>2026年3月期</th><th>2027年3月期</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2四半期</td><td>137%</td><td>118%</td><td>93%</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>130%</td><td>105%</td><td>80%</td></tr> </tbody> </table> <p>④ 2025年3月期以降の当社グループの当期純損益が2連結会計年度連續で損失とならないこと。</p> <p>[定義及び算式]</p> <p>① 連結：IFRSに準拠して作成された連結財務諸表数値</p> <p>② 連結レバレッジ・レシオ：連結Debt／連結EBITDA • 連結Debt：連結有利子負債（但し、優先株式、リース負債を除く） • 連結EBITDA：連結営業利益に連結営業利益の計算において控除される有形固定資産及び無形資産の償却費を加算した額。</p> <p>③ 連結Equity：連結財政状態計算書における資本の合計+優先株式の額（2025年6月末日時点323,000百万円）</p> <p>④ 連結デット・エクイティ・レシオ：連結Debt／連結Equity</p>		2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期	第2四半期	3.69 : 1	2.17 : 1	1.70 : 1	第4四半期	2.39 : 1	1.94 : 1	1.45 : 1		2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期	第2四半期	137%	118%	93%	第4四半期	130%	105%	80%
	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期																						
第2四半期	3.69 : 1	2.17 : 1	1.70 : 1																						
第4四半期	2.39 : 1	1.94 : 1	1.45 : 1																						
	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期																						
第2四半期	137%	118%	93%																						
第4四半期	130%	105%	80%																						
担保等	本修正契約に関連して、借入先に対して担保提供を行っています。また、キオクシア株式会社は、資金調達先に対し担保を提供するとともに、当社の借入債務について連帯保証を行っています。																								

② 新規借入金

契約日	2025年7月17日																
主要な借入先の名称	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社日本政策投資銀行																
借入金総額	447,500百万円 リボルビング・クレジット・ファシリティ枠210,000百万円																
適用利率	TIBOR+スプレッド																
返済期限	2029年7月31日																
財務制限条項	<p>① 当社グループの連結当期純損益が2連結会計年度連続で損失とならないこと。</p> <p>② 連結財政状態計算書における資本の合計の額が5,000億円又は前年同期における資本の合計の75%に相当する額のいずれか高い方を上回ること。</p> <p>③ 連結レバレッジ・レシオが、以下の表に記載の数値を2基準期間連続で超えないこと。</p> <table border="1" data-bbox="430 640 922 943"> <tr><td>2025年9月30日</td><td>3.25 : 1</td></tr> <tr><td>2026年3月31日</td><td>3.25 : 1</td></tr> <tr><td>2026年9月30日</td><td>3.00 : 1</td></tr> <tr><td>2027年3月31日</td><td>3.00 : 1</td></tr> <tr><td>2027年9月30日</td><td>3.00 : 1</td></tr> <tr><td>2028年3月31日</td><td>3.00 : 1</td></tr> <tr><td>2028年9月30日</td><td>2.75 : 1</td></tr> <tr><td>2029年3月31日</td><td>2.75 : 1</td></tr> </table> <p>[定義及び算式]</p> <p>① 連結：IFRSに準拠して作成された連結財務諸表数値</p> <p>② 連結レバレッジ・レシオ：連結Debt／連結EBITDA</p> <ul style="list-style-type: none"> 連結Debt：基準期間の末日の連結有利子負債（但し、リース負債を除く） 連結EBITDA：基準期間における連結営業利益に連結営業利益の計算において控除される有形固定資産及び無形資産の償却費を加算した額。 	2025年9月30日	3.25 : 1	2026年3月31日	3.25 : 1	2026年9月30日	3.00 : 1	2027年3月31日	3.00 : 1	2027年9月30日	3.00 : 1	2028年3月31日	3.00 : 1	2028年9月30日	2.75 : 1	2029年3月31日	2.75 : 1
2025年9月30日	3.25 : 1																
2026年3月31日	3.25 : 1																
2026年9月30日	3.00 : 1																
2027年3月31日	3.00 : 1																
2027年9月30日	3.00 : 1																
2028年3月31日	3.00 : 1																
2028年9月30日	2.75 : 1																
2029年3月31日	2.75 : 1																
担保等	本金錢消費貸借契約に関する担保提供は行っておりません。																

(注2) 当社グループは、一部の有形固定資産について、セール・アンド・リースバック取引を通じて資金調達を行っています。これらの取引は、IFRS第16号「リース」により、取引の対象となる資産の譲渡がIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の譲渡の要件を満たさないため、売却及びリースとして会計処理していません。そのため、当該取引により調達した資金を長期借入金として会計処理しています。前連結会計年度末及び、当第3四半期連結会計期間末における1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金には、当該取引に係る借入金がそれぞれ336,709百万円、297,415百万円含まれています。

(注3) 当社グループは、2024年9月13日開催の取締役会決議に基づき、特定の設備投資を目的として、金融機関と2024年9月19日付で120,000百万円の融資枠に係る契約を締結しました。なお、当該キャペックス・ファシリティ契約に係る借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末においてはございませんが、当第3四半期連結会計期間末において17,532百万円です。

(注4) 社債の契約条件は、次のとおりです。

当社は、2030年満期社債については2027年7月24日以降、2033年満期社債については2028年7月24日以降に償還できる権利を有しており、本権利は、組込デリバティブに該当します。本組込デリバティブは、主契約と密接に関連しているため、主契約から分離して会計処理をしていません。そのため、当社は、本社債の全てを償却原価で測定する金融負債に分類しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	利率 (%)	償還期日
2030年満期 米ドル建て 無担保普通社債（注5）	—	163,328	6.25	2030年7月24日
2033年満期 米ドル建て 無担保普通社債（注5）	—	163,328	6.625	2033年7月24日

(注5) 米ドル建て無担保普通社債に係る為替リスクをヘッジするため、通貨スワップを行っています。上記の金額は発行元本をスワップレートで換算しています。当該通貨スワップにより米ドル建て固定金利を日本円建て固定金利に交換しており、交換後の実質負担利率は下記のとおりです。

2030年満期 米ドル建て無担保普通社債 (1,100百万米ドル) 年3.2934%

2033年満期 米ドル建て無担保普通社債 (1,100百万米ドル) 年3.6638%

(注6) 当社は、2024年6月10日開催の取締役会決議に基づき、株式会社日本政策投資銀行と、非転換型優先株式の取得請求発生日の延長、及びその条件について合意しました。2024年7月18日付で定款変更に係る事務手続が完了し、2024年7月19日付で株式会社日本政策投資銀行と修正投資契約も締結しました。

本優先株式を保有する株主は、株主総会において議決権を有さず、また、本優先株式には普通株式及び転換型株式を対価とする取得条項及び取得請求権も付されていないため、普通株式及び転換型株式に関する希薄化は発生しません。

本優先株式を保有する株主は、普通株主及び転換型株式を保有する株主より優先して配当を受け取る又は残余財産の分配を受け取ることができます。

本優先株式は、特定の日（2028年6月17日）において、現金による償還義務があるため、IFRSでは金融負債に分類しています。当社は、本優先株式を取締役会決議により償還できる権利を有しており、本権利は、組込デリバティブに該当します。本組込デリバティブは、主契約と密接に関連しているため、主契約から分離して会計処理をしていません。そのため、当社は、本優先株式の全てを償却原価で測定する金融負債に分類しています。

① 甲種優先株式

募集株式の数	甲種優先株式 1,200株
募集株式の払込金額	1株につき金100,000,000円 (払込金額の総額 金120,000百万円)
払込期日	2019年6月17日
募集株式の割当方法	第三者割当の方法により、募集株式の全てを株式会社日本政策投資銀行に割り当てる。
剩余金の配当	<p>(1) 当社は、剩余金の配当を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された甲種優先株主又は甲種優先株式の登録株式質権者（以下「甲種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に対する配当（以下「普通配当」という。）に先立ち、甲種優先株式1株につき、本記載（2）に定める額（以下「甲種優先配当金」という。）の剩余金の配当（以下「甲種優先配当」という。）を行う。なお、甲種優先株主又は甲種優先登録株式質権者への甲種優先配当の支払い及び乙種優先株式を有する株主（以下「乙種優先株主」という。）又は乙種優先株式の登録株式質権者（以下「乙種優先登録株式質権者」という。）への乙種優先配当（乙種優先株式「剩余金の配当」（1）に定める。以下同じ。）の支払いは同順位とする。</p> <p>(2) ① 甲種優先配当金の額は、甲種優先株式1株につき、当該配当に係る基準日の属する事業年度の甲種優先株式基本価額に甲種優先配当率を乗じた金額（ただし、甲種優先株式に係る払込期日が属する事業年度に属する日を基準日として剩余金の配当を行う場合又は事業年度終了日以外の日を基準日として剩余金の配当を行う場合は、当該配当に係る基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該事業年度が払込期日の属する事業年度の場合には、払込期日）（同日を含む。）から当該配当に係る基準日（同日を含む。）までの実日数で日割計算（1年を365日として計算し、除算は最後に行い、1円未満の端数は切り捨てる。以下の日割計算について同様とする。）をすることにより算出される額）とする。ただし、当該事業年度に属する日を基準日とする甲種優先配当金の全部又は一部の配当がすでに行われているときは、係る配当の累積額を控除した額とする。</p>

	<p>② 「甲種優先株式基本価額」とは、払込期日の属する事業年度においては、100,000,000円とし、翌事業年度以降は、前事業年度の末日時点における甲種優先株式基本価額に、前事業年度に属する日を基準日とする甲種優先配当金の全部又は一部の配当が行われなかった場合には当該未払いの甲種優先配当金の額を加算した額とする。ただし、ある事業年度において本記載（4）に定める甲種特別配当が行われた場合には、当該甲種特別配当が支払われた日に当該甲種特別配当の額に相当する額を甲種優先株式基本価額から減額するものとする。なお、当該甲種特別配当が行われた場合、甲種優先配当金の額の計算にあたっては、当該甲種特別配当の日の前日（同日を含む。）までの期間については、当該減額前の甲種優先株式基本価額を、また、当該甲種特別配当の日（同日を含む。）以降の期間については、当該減額後の甲種優先株式基本価額を、それぞれ用いて日割計算を行うものとする。</p> <p>③ 「甲種優先配当率」とは以下に定める率（年率）をいう。ただし、ある事業年度の初日から当該配当に係る基準日までの期間に甲種優先配当率の変更が生じることになる場合、甲種優先配当金の額の計算にあたっては、変更前の期間については変更前の甲種優先配当率を、変更後の期間については変更後の甲種優先配当率を用いて、日割計算を行うものとする。</p> <p>払込期日から2024年6月16日まで：4.05%</p> <p>2024年6月17日から2025年3月31日まで：8.05%</p> <p>2025年4月1日から2026年9月30日まで：7.05%</p> <p>2026年10月1日から2027年3月31日まで：8.35%</p> <p>2027年4月1日以降：9.65%</p> <p>（3）ある事業年度に属する日を基準日として、甲種優先株主又は甲種優先登録株式質権者に対して本記載（1）に基づき支払う1株当たりの甲種優先配当の額の合計額が当該事業年度に係る甲種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。</p> <p>（4）当社は、その選択により、普通配当、甲種優先配当若しくは乙種優先配当に先立ち、又は、普通配当、甲種優先配当若しくは乙種優先配当を行った後に、甲種優先株主又は甲種優先登録株式質権者に対し、甲種優先株式1株につき、その時点における甲種優先株式基本価額から100,000,000円を控除した額を超えない範囲で、剩余金の配当（以下「甲種特別配当」という。）を行うことができる。なお、甲種優先株主又は甲種優先登録株式質権者への甲種特別配当の支払い及び乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者への乙種特別配当（乙種優先株式「剩余金の配当」（4）に定める。以下同じ。）の支払いは同順位とする。</p> <p>（5）当社は、本記載（1）及び（4）に定めるもののほか、甲種優先株主又は甲種優先登録株式質権者に対し剩余金の配当は行わない。</p>
残余財産の分配	<p>（1）当社は、残余財産を分配するときは、甲種優先株主又は甲種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者及び乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者に先立ち、甲種優先株式1株につき、本記載（2）に定める額の金銭（以下「甲種優先株式取得価額」という。）を支払う。</p> <p>（2）「甲種優先株式取得価額」は、甲種優先株式1株につき、残余財産分配の日における甲種優先株式基本価額に、残余財産分配の日における1株当たり未払配当金相当額を加算した額をいう。「残余財産分配の日における1株当たり未払配当金相当額」とは、残余財産分配の日を剩余金の配当基準日と仮定し、「剩余金の配当」の定めに従って、残余財産分配の日が属する事業年度の初日（ただし、当該事業年度が払込期日の属する事業年度の場合には、払込期日）（同日を含む。）から残余財産分配の日（同日を含む。）までの実日数で日割計算により算出される甲種優先配当金の額をいう。ただし、当該事業年度に属する日を基準日とする甲種優先配当金の全部又は一部の配当がすでに行われているときは、係る配当の累積額を控除した額とする。</p> <p>（3）当社は、本記載（1）に定めるもののほか、甲種優先株主又は甲種優先登録株式質権者に対し残余財産の分配を行わない。</p>

金銭を対価とする取得請求権	<p>甲種優先株主は、以下の各号に定めるいずれかの事由が発生したときは、法令の定める範囲内において、当社に対し、金銭を対価として甲種優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとする（当該請求をした日を、以下「甲種優先株式取得請求日」という。）。係る請求があった場合には、当社は、甲種優先株式の全部又は一部を取得するのと引換えに、甲種優先株式取得請求日における会社法第461条第2項の分配可能額を限度として、甲種優先株主に対して、上記の「残余財産の分配」（2）に定める甲種優先株式取得価額相当額の金銭の交付を行うものとする（ただし、本記載にいう甲種優先株式取得価額を算出する場合は、上記の「残余財産の分配」（2）の「残余財産分配の日」を「甲種優先株式取得請求日」と読み替える。）。ただし、甲種優先株主から分配可能額を超えて取得請求があった場合には、当社が取得すべき甲種優先株式は、取得請求された株式数に応じた比例按分の方法その他当社の取締役会が定める合理的かつ公平な方法により決定する。</p> <p>①2027年12月17日を経過したとき。</p> <p>②法令に基づき当社の株主総会で承認されたいずれかの事業年度の計算書類により算出した当該事業年度末日における当社の分配可能額が当該事業年度の末日における全ての発行済みの甲種優先株式の甲種優先株式取得価額及び全ての発行済みの乙種優先株式の乙種優先株式取得価額の合計額を下回るとき。ただし、当該事業年度の計算書類が承認された当社の株主総会の日から3ヶ月以内に、当社の分配可能額が当該事業年度の末日における全ての発行済みの甲種優先株式の甲種優先株式取得価額及び全ての発行済みの乙種優先株式の乙種優先株式取得価額の合計額以上となった場合は、この限りではない。</p> <p>③当社又はキオクシア株式会社が、自らの負担する金融債務について、当該金融債務に係る期限の利益喪失事由（名称の如何を問わない。）の発生により、その支払期限よりも前に期限の利益を喪失したとき。ただし、金額が2,000,000,000円（又は他の通貨での同等額）以下である金融債務又はグループ会社間の借入又は劣後借入に基づく金融債務については、この限りではない。</p> <p>なお、上記の①から③に基づく取得請求権の行使が行われなかった場合には、別途合意しない限り、法令上及び本件関連契約上認められる範囲で、2028年6月17日において、本取得請求権の全部が行使される。</p>
金銭を対価とする取得条項	<p>当社は、当社の取締役会決議をもって別に定める日（以下本記載において「甲種優先株式取得日」という。）が到来したときは、法令の定める範囲内において、甲種優先株式取得価額相当額の金銭の交付と引換えに、甲種優先株式の全部又は一部を取得することができるものとする（ただし、本記載にいう甲種優先株式取得価額を算出する場合は、上記の「残余財産の分配」（2）の「残余財産分配の日」を「甲種優先株式取得日」と読み替える。）。当社が、取得対象となる甲種優先株式の一部のみを取得する場合には、取得対象となる甲種優先株式数に応じた比例按分の方法その他当社の取締役会が定める合理的かつ公平な方法による。</p>

(2) 乙種優先株式

募集株式の数	乙種優先株式 1,800株
募集株式の払込金額	1株につき金100,000,000円 (払込金額の総額 金180,000百万円)
払込期日	2019年6月17日
募集株式の割当方法	第三者割当の方法により、募集株式の全てを株式会社日本政策投資銀行に割り当てる。
剩余金の配当	<p>(1) 当社は、剩余金の配当を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者に対し、普通配当に先立ち、乙種優先株式1株につき、本記載(2)に定める額(以下「乙種優先配当金」という。)の剩余金の配当(以下「乙種優先配当」という。)を行う。なお、乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者への乙種優先配当の支払い及び甲種優先株主又は甲種優先登録株式質権者への甲種優先配当の支払いは同順位とする。</p> <p>(2) ① 乙種優先配当金の額は、乙種優先株式1株につき、当該配当に係る基準日の属する事業年度の乙種優先株式基本価額に乙種優先配当率を乗じて算出した額(ただし、乙種優先株式に係る払込期日が属する事業年度に属する日を基準日として剩余金の配当を行う場合又は事業年度終了日以外の日を基準日として剩余金の配当を行う場合は、当該配当に係る基準日の属する事業年度の初日(ただし、当該事業年度が払込期日の属する事業年度の場合には、払込期日)(同日を含む。)から当該配当に係る基準日(同日を含む。)までの実日数で日割計算とする。ただし、当該事業年度に属する日を基準日とする乙種優先配当金の全部又は一部の配当がすでに行われているときは、係る配当の累積額を控除した額とする。</p> <p>② 「乙種優先株式基本価額」とは、払込期日の属する事業年度においては、100,000,000円とし、翌事業年度以降は、前事業年度の末日時点における乙種優先株式基本価額に、前事業年度に属する日を基準日とする乙種優先配当金の全部又は一部の配当が行われなかった場合には当該未払いの乙種優先配当金の額を加算した額とする。ただし、ある事業年度において乙種特別配当が行われた場合には、当該乙種特別配当が支払われた日に当該乙種特別配当の額に相当する額を乙種優先株式基本価額から減額するものとする。なお、当該乙種特別配当が行われた場合、乙種優先配当金の額の計算にあたっては、当該乙種特別配当の日の前日(同日を含む。)までの期間については、当該減額前の乙種優先株式基本価額を、また、当該乙種特別配当の日(同日を含む。)以降の期間については、当該減額後の乙種優先株式基本価額を、それぞれ用いて日割計算を行うものとする。</p> <p>③ 「乙種優先配当率」とは以下に定める率(年率)をいう。ただし、ある事業年度の初日から当該配当に係る基準日までの期間に乙種優先配当率の変更が生じることになる場合、乙種優先配当金の額の計算にあたっては、変更前の期間については変更前の乙種優先配当率を、変更後の期間については変更後の乙種優先配当率を用いて、日割計算を行うものとする。</p> <p>払込期日から2024年6月16日まで : 4.30% 2024年6月17日から2025年3月31日まで : 8.30% 2025年4月1日から2026年9月30日まで : 7.30% 2026年10月1日から2027年3月31日まで : 8.60% 2027年4月1日以降 : 9.90%</p> <p>(3) ある事業年度に属する日を基準日として、乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者に対して本記載(1)に基づき支払う1株当たりの乙種優先配当の額の合計額が当該事業年度に係る乙種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。</p> <p>(4) 当社は、その選択により、普通配当、甲種優先配当若しくは乙種優先配当に先立ち、又は、普通配当、甲種優先配当若しくは乙種優先配当を行った後に、乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者に対し、乙種優先株式1株につき、その時点における乙種優先株式基本価額から100,000,000円を控除した額を超えない範囲で、乙種特別配当を行うことができる。なお、乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者への乙種特別配当の支払い及び甲種優先株主又は甲種優先登録株式質権者への甲種特別配当の支払いは同順位とする。</p> <p>(5) 当社は、本記載(1)及び(4)に定めるもののほか、乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者に対し剩余金の配当は行わない。</p>

残余財産の分配	<p>(1) 当社は、残余財産を分配するときは、乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、乙種優先株式1株につき、本記載（2）に定める額の金銭（以下「乙種優先株式取得価額」という。）を支払う。</p> <p>(2) 「乙種優先株式取得価額」は、乙種優先株式1株につき、残余財産分配の日における乙種優先株式基本価額に、残余財産分配の日における1株当たり未払配当金相当額を加算した額をいう。「残余財産分配の日における1株当たり未払配当金相当額」とは、残余財産分配の日を剩余金の配当基準日と仮定し、「剩余金の配当」の定めに従って、残余財産分配の日が属する事業年度の初日（ただし、当該事業年度が払込期日の属する事業年度の場合には、払込期日）（同日を含む。）から残余財産分配の日（同日を含む。）までの実日数で日割計算により算出される乙種優先配当金の額をいう。ただし、当該事業年度に属する日を基準日とする乙種優先配当金の全部又は一部の配当がすでに行われているときは、係る配当の累積額を控除した額とする。</p> <p>(3) 当社は、本記載（1）に定めるもののほか、乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者に対し残余財産の分配を行わない。</p>
金銭を対価とする取得請求権	<p>乙種優先株主は、甲種優先株式「金銭を対価とする取得請求権」に定める①から③の事由が発生したときは、法令の定める範囲内において、当社に対し、金銭を対価として乙種優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとする（当該請求をした日を、以下「乙種優先株式取得請求日」という。）。係る請求があった場合には、当社は、乙種優先株式の全部又は一部を取得するのと引換に、乙種優先株式取得請求日における会社法第461条第2項の分配可能額を限度として、乙種優先株主に対して、上記の「残余財産の分配」（2）に定める乙種優先株式取得価額相当額の金銭の交付を行うものとする（ただし、本記載にいう乙種優先株式取得価額を算出する場合は、上記の「残余財産の分配」（2）の「残余財産分配の日」を「乙種優先株式取得請求日」と読み替える。）。ただし、乙種優先株主から分配可能額を超えて取得請求があった場合には、当社が取得すべき乙種優先株式は、取得請求された株式数に応じた比例按分の方法その他当社の取締役会が定める合理的かつ公平な方法により決定する。</p> <p>なお、上記の①から③に基づく取得請求権の行使が行われなかった場合には、別途合意しない限り、法令上及び本件関連契約上認められる範囲で、2028年6月17日において、本取得請求権の全部が行使される。</p>
金銭を対価とする取得条項	<p>当社は、当社の取締役会決議をもって別に定める日（以下本記載において「乙種優先株式取得日」という。）が到来したときは、法令の定める範囲内において、乙種優先株式取得価額相当額の金銭の交付と引換に、乙種優先株式の全部又は一部を取得することができるものとする（ただし、本記載にいう乙種優先株式取得価額を算出する場合は、上記の「残余財産の分配」（2）の「残余財産分配の日」を「乙種優先株式取得日」と読み替える。）。当社が、取得対象となる乙種優先株式の一部のみを取得する場合には、取得対象となる乙種優先株式数に応じた比例按分の方法その他当社の取締役会が定める合理的かつ公平な方法による。</p>

当社は2025年7月17日開催の取締役会決議において、非転換型優先株式である甲種優先株式及び乙種優先株式の取得及び消却を決議し、2025年7月25日に取得及び消却が完了しました。主な内容は以下のとおりです。

（取得の内容）

取得対象株式の種類	甲種優先株式及び乙種優先株式
取得対象株式の総数	甲種優先株式：1,200株 乙種優先株式：1,800株
株式の取得価額	甲種優先株式：1株につき金110百万円 乙種優先株式：1株につき金110百万円
株式の取得価額の総額	330,387百万円

なお、上記の株式の取得価額の総額には、未払配当金相当額が含まれています。

（消却の内容）

消却する株式の種類及び数	甲種優先株式：1,200株 乙種優先株式：1,800株
--------------	--------------------------------

8. 営業債務及びその他の債務

当社グループは、第三者金融機関とサプライヤー・ファイナンス契約を締結しています。各仕入先と締結した契約に基づいて、サプライヤー・ファイナンス契約の一部ではない比較可能な営業債務と同様の支払期日で第三者金融機関に対して120日から180日後に支払いを行っています。仕入先は、第三者金融機関より割引による早期支払いを自らの裁量で受けることができます。当社グループは、サプライヤー・ファイナンス契約のための担保資産あるいは第三者による保証の提供は行っていません。

サプライヤー・ファイナンス契約に係る金融負債の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ165,743百万円及び172,933百万円です。そのうち仕入先がすでに支払いを受けている金額は、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ79,103百万円及び77,839百万円です。

9. 資本金及びその他の資本項目

発行可能株式総数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

	株式の種類 (注1)	発行可能株式総数 (株)	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
2024年4月1日	普通株式	2,070,000,000	517,500,000	10,000	851,517
	優先株式		3,000	—	—
	合計		517,503,000	10,000	851,517
期中増減 (注2) (注3)	普通株式	—	21,562,560	14,985	14,894
	優先株式		—	—	—
	合計		21,562,560	14,985	14,894
2024年12月31日	普通株式	2,070,000,000	539,062,560	24,985	866,411
	優先株式		3,000	—	—
	合計		539,065,560	24,985	866,411

(注1) 本優先株式は、特定の日において現金による償還義務があるため、IFRSでは償却原価で測定する金融負債に分類しています。本優先株式の内容については、「注記7. 借入金及びその他の金融負債」に記載しています。

(注2) 2024年12月17日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が21,562,500株、資本金が14,985百万円、資本剰余金が14,894百万円増加しています。なお、資本剰余金の増加額については、当該資本取引にかかる費用91百万円が控除された後の金額です。当社株式は、2024年12月18日に東京証券取引所プライム市場に上場しています。

(注3) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が60株、資本金が0百万円、資本剰余金が0百万円増加しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

	株式の種類	発行可能株式総数 (株)	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
2025年4月1日	普通株式	2,070,000,000	539,355,180	25,239	866,665
	優先株式		3,000	—	—
	合計		539,358,180	25,239	866,665
期中増減 (注1) (注2) (注3)	普通株式	—	5,112,970	4,641	5,972
	優先株式		△3,000	—	—
	合計		5,109,970	4,641	5,972
2025年12月31日	普通株式	2,070,000,000	544,468,150	29,880	872,637
	優先株式		—	—	—
	合計		544,468,150	29,880	872,637

(注1) 新株予約権の行使及び勤務継続型株式報酬に基づく株式支給により、発行済株式総数が5,112,970株、資本金が4,641百万円、資本剰余金が4,641百万円増加しています。

(注2) 勤務継続型株式報酬制度及び業績連動型株式報酬制度に基づくユニットの付与により、資本剰余金が1,331百万円増加しています。

(注3) 2025年7月25日付で非転換型優先株式の取得及び消却を行っています。詳細は「注記7. 借入金及びその他の金融負債」をご参照ください。

自己株式数及び自己株式の残高の増減は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)	
	株式数(株)	金額(百万円)	株式数(株)	金額(百万円)
期首残高	—	—	—	—
期中増減(注)	—	—	40	0
期末残高	—	—	40	0

(注) 当第3四半期連結累計期間の期中増減は、単元未満株の買い取りによるものです。

10. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日至 2024年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月10日 取締役会	甲種優先株式	5,219	4,349,156	2024年3月31日	2024年6月28日
	乙種優先株式	8,348	4,637,595		

(注) 甲種及び乙種優先株式は、IFRSでは金融負債として認識しており、要約四半期連結損益計算書上、配当金は「金融費用」として計上しています。

(2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日至 2025年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	甲種優先株式	9,286	7,738,453	2025年3月31日	2025年6月30日
	乙種優先株式	14,475	8,041,552		

(注) 甲種及び乙種優先株式は、IFRSでは金融負債として認識しており、要約四半期連結損益計算書上、配当金は「金融費用」として計上しています。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

11. 売上収益

顧客との契約から生じる収益の分解

当社グループは、主としてSSD & ストレージ及びスマートデバイス等のアプリケーションに使用するメモリ及び関連製品の提供を行っており、製品の対価として顧客から受領した金額を売上収益として認識しています。

主要な財又はサービスの種類に関する情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
SSD & ストレージ	775,955	762,345
スマートデバイス	421,554	422,631
その他	161,857	149,800
合計	1,359,366	1,334,776

12. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算基礎は以下のとおりです。

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	252,048	146,756
普通株式の加重平均株式数 (株)	518,676,137	540,196,228
普通株式増加数		
新株発行による増資 (株)	21,562,500	—
新株予約権の行使 (株)	60	5,110,740
勤務継続型株式報酬に基づく株式支給 (株)	—	2,230
希薄化効果の影響 (株)		
新株予約権 (株)	5,010,493	6,752,783
勤務継続型株式報酬 (株)	—	273,754
業績連動型株式報酬 (株)	—	502,785
希薄化効果の影響調整後 (株)	523,686,630	547,725,550
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	485.94	271.67
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	481.30	267.94

(注) 希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含めなかった潜在株式は、前第3四半期連結累計期間末及び当第3四半期連結累計期間末においてはありません。

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2025年10月1日 至2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	76,068	87,810
普通株式の加重平均株式数 (株)	521,015,628	541,607,863
普通株式増加数		
新株発行による増資 (株)	21,562,500	—
新株予約権の行使 (株)	60	4,719,420
勤務継続型株式報酬に基づく株式支給 (株)	—	2,230
希薄化効果の影響 (株)		
新株予約権 (株)	49,713	7,608,824
勤務継続型株式報酬 (株)	—	315,564
業績連動型株式報酬 (株)	—	659,672
希薄化効果の影響調整後 (株)	521,065,341	550,191,923
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	146.00	162.13
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	145.99	159.60

(注) 希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含めなかった潜在株式は、前第3四半期連結会計期間末において579,600株、当第3四半期連結会計期間末においてはありません。

13. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、当該金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている場合には、開示を省略しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債及び借入金（非流動負債）				
社債（注1）	—	—	340,157	356,599
その他の金融負債（非流動負債）				
優先株式（注2）	321,261	317,960	—	—
合計	321,261	317,960	340,157	356,599

(注1) 社債の公正価値ヒエラルキーは、レベル2です。

(注2) 優先株式の公正価値ヒエラルキーは、レベル3です。

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済され、公正価値は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しています。

非上場株式は、類似企業比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しています。

負債性金融商品は、純資産に基づく方式により、公正価値を算定しています。

未払利息は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブは、取引先金融機関から提示された価格を参照しており、期末時点の先物相場等観察可能な市場データに基づき算定されています。

優先株式の公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値に基づいて算定しています。

(社債及び借入金)

短期借入金は、短期間で決済され、公正価値は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金は、主に変動金利によるもので、変動金利は短期間で市場金利が反映されること、また、債務の残存期間と当社グループの信用状態を考慮すると、公正価値は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

社債は、公表されている市場価格を参照して算定しています。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産				
為替予約	—	3,848	—	3,848
負債性金融商品	—	—	1,000	1,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	53,747	—	3,256	57,003
合計	53,747	3,848	4,256	61,851
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
為替予約	—	3,582	—	3,582
合計	—	3,582	—	3,582

(注) 前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産				
為替予約	—	7,819	—	7,819
通貨スワップ	—	28,347	—	28,347
負債性金融商品	—	—	1,086	1,086
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	159,952	—	3,447	163,399
合計	159,952	36,166	4,533	200,651
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
為替予約	—	12,986	—	12,986
合計	—	12,986	—	12,986

(注) 当第3四半期連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
期首残高	5,402	4,256
利得及び損失		
その他の包括利益 (注)	78	189
その他	54	88
期末残高	5,534	4,533

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に含まれています。

レベル3に分類される資産については、社内規程に基づいて、適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っています。評価結果は、適切な社内承認プロセスを踏むことで公正価値評価の妥当性を確保しています。

レベル3に分類される金融商品は、資本性金融商品及び負債性金融商品より構成されています。資本性金融商品の重要な観察可能でないインプットとして、主に非流動性ディスカウントを20%加味しています。公正価値は、非流動性ディスカウントの上昇（低下）により減少（増加）します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。負債性金融商品は主にファンドへの出資であり、評価技法としては純資産価値により公正価値を算定しています。

14. 棚卸資産

棚卸資産の正味実現可能価額までの評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
評価減の金額	18,850	11,663

(注) 当社グループは主としてSSD & ストレージ及びスマートデバイス等のアプリケーションに使用するメモリ及び関連製品の製造・販売を行っているため、要約四半期連結損益計算書の「売上原価」のほとんど全てが期中に費用として認識された棚卸資産です。

15. 有形固定資産

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(1) 取得、売却又は処分

有形固定資産の取得及び、売却又は処分の帳簿価額は、それぞれ153,098百万円、601百万円です。

(2) コミットメント

有形固定資産の購入に関する契約債務の金額は、153,947百万円です。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(1) 取得、売却又は処分

有形固定資産の取得及び、売却又は処分の帳簿価額は、それぞれ211,025百万円、2,431百万円です。

(2) コミットメント

有形固定資産の購入に関する契約債務の金額は、180,339百万円です。

16. 偶発債務

当社グループは、現在係争中の複数の訴訟等の当事者となっています。

当社は、これらの訴訟等の結果が、現在入手可能な情報に基づき、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすものであるとは想定していません。

17. 後発事象

四日市工場における合弁会社の契約期間延長

キオクシア株式会社は、Sandisk Corporationと四日市工場における合弁会社の契約期間延長契約を2026年1月29日付で締結しました。

本件により契約期間は従来の2029年12月31日から2034年12月31日に5年間延長され、キオクシア株式会社は下記のスケジュールで1,165百万米ドルを分割して受領します。

なお、キオクシア株式会社が受領する金額は、2034年12月31日にわたって売上収益に計上されます。

受領期日	金額
2026年4月15日	175百万米ドル
2026年12月1日	200百万米ドル
2027年12月1日	230百万米ドル
2028年12月1日	260百万米ドル
2029年12月1日	300百万米ドル
合計	1,165百万米ドル

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

キオクシアホールディングス株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 澤 山 宏 行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 川 雅 嗣
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているキオクシアホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、キオクシアホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLは期中レビューの対象には含まれていません。